

株式会社商工組合中央金庫が実施する 有限会社天辺ダッシュカンパニーに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する有限会社天辺ダッシュカンパニーに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

有限会社天辺ダッシュカンパニーに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が有限会社天辺ダッシュカンパニー（「天辺ダッシュカンパニー」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、天辺ダッシュカンパニーの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、天辺ダッシュカンパニーがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

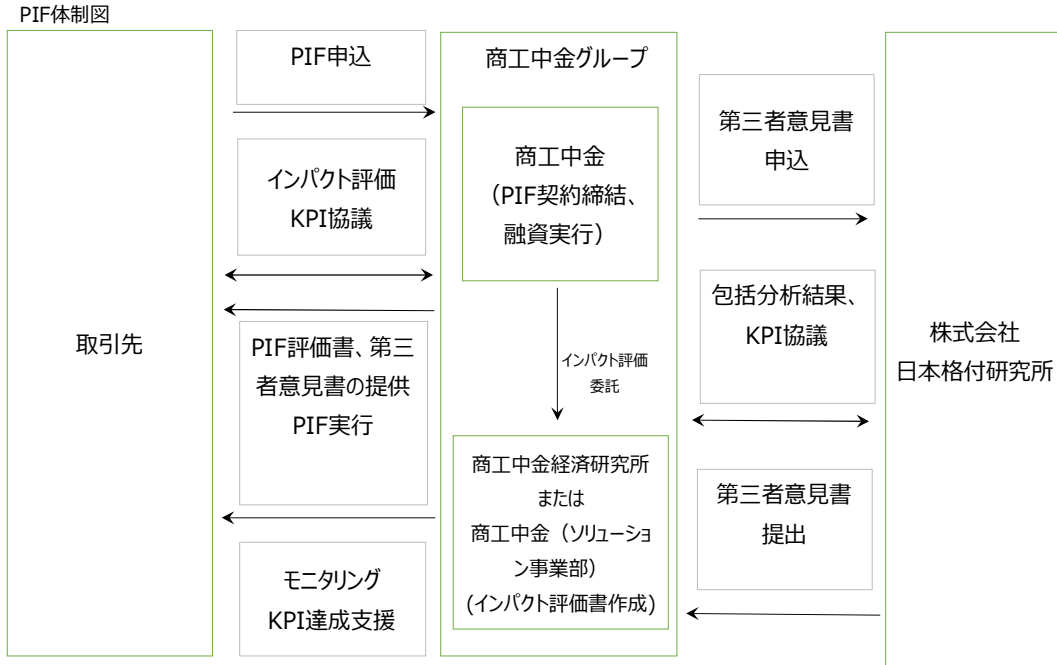
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である天辺ダッシュカンパニーから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

日野 響

日野 響



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年1月31日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫(以下、商工中金)が有限会社天辺ダッシュカンパニー(以下、天辺ダッシュカンパニー)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、天辺ダッシュカンパニーの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業※に対するファイナンスに適用しています。

※中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念、社訓、経営ビジョン等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	有限会社天辺ダッシュカンパニー
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	1 年(コミットメントライン 更新オプション 4 回)
モニタリング実施時期	毎年 1 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	茨城県つくば市筑穂 1-13-4
設立	1998 年 11 月 3 日
資本金	35,000,000 円
従業員数	211 名(2024 年 12 月時点 アルバイト・パート含む)
事業内容	・ラーメン店事業 ・スープ、製麺製造業 ・のれん分け事業 他
主要取引先	・一般個人、株式会社テイクユー、有限会社エルアイエー、株式会社道の 駅笠間他

【業務内容】

- 代表者である芝山健一氏が22歳の時に「らーめん・つけめん龍神麺」を茨城県桜川市で開業し、2024年12月末時点において、茨城県内で9店舗のラーメン店とスープ、製麺事業を行っている事業者である。天辺ダッシュカンパニーの名前の由来は、ラーメン業界の突き抜けたトップを目指すといった意味と、駆け上がる、奪い取るといった意味を合わせたものである。



資料 商工中金経済研究所が作成

- 活龍部門のラーメン店として、茨城の魚介豚骨つけ麺の先駆け「活龍」ブランドの他、「活郎」「龍神麺」「真壁屋」ブランドで、直営店として茨城県つくば市4店舗、水戸市2店舗、土浦市1店舗、桜川市1店舗、笠間市1店舗の合計9店舗を運営している。その他、のれんわけした店舗としては、「活龍」7店舗、「龍郎」1店舗、「とりだけ」1店舗が有る。2018年・2019年には、東京ラーメンショーグランプリ(*1)の来場者による人気投票で2年連続1位を獲得しており、味への評価は高い。

(*1)東京ラーメンショーとは、東京ラーメンショー実行委員会と一般社団法人日本ラーメン協会が2009年より開催しているラーメンイベントのこと。2022年からは東京ラーメンフェスタと名称を変えている。

<活龍ロゴ>



<東京ラーメンショーグランプリ>



資料 天辺ダッシュカンパニーより提供

- 天辺ジャパン部門のスープ、製麺事業では「店主と一緒に作るラーメンづくり」をコンセプトに、スープ工場では店舗と同じガス火を使用、ベースとなるスープは 35 種類を有し、組み合わせパターン次第では 1,500 パターン以上と様々な味を表現することができる。製麺工場では、ストレートな太麺、縮れ太麺等の様々な種類の麺を作っており、スープに合わせた麺の提案も可能である。スープは、素材にこだわり、大量の素材を大釜で煮込んだ無添加ストレートスープで、光熱費を始めとした様々なコストが上昇している昨今、天辺ダッシュカンパニーのスープを使うことにより、人手をかけず、味を落とすことなくコスト優位なラーメンをつくることができる。その様な強みを背景に、スープ、製麺は全国のラーメン店約 630 店舗(2024 年 12 月末時点)で利用されている。また、餃子工場では、特性たれで味付けした「龍神ぎょうざ」に代表される各種の餃子を作っている。のれんわけ事業では、店長として 2 年勤務後に勤務した店舗を買収する権利が発生し、その店舗を買収してオーナーになるパターンと、独立して店舗を持つパターンがある。独立して店舗を持つパターンでは、自社でデザイン部門を持っていることから、店舗の看板からメニュー表、POP、ポイントカードといった店づくりからラーメンづくりまでワンストップで支援できるトータルサポート体制を敷いている。



活龍 メニュー
「つけめん」

素材にこだわり
作り方にこだわり
進化するつけめん。

鶏ガラと豚ガラとを自動回転釜で
休むことなく混ぜられ、長時間煮
込んだスープに大量の煮干しス
プを入れ完成されるスープは、旨
味が厚く、濃縮された濃厚なス
ープです。

〜スープ〜

魚介の風味旨味をさらに追加する
べく、醤油カエシにも魚介を効か
せることで、スープがしまり、魚
介のメリハリのあるスープに仕上
がります。

〜カエシ〜

国産小麦を数種類ブレンドした多
加水極太麺。卵を入れることで、
コシと香りを追加。
小麦のうまさを引き出し、濃厚な
スープに負けない、存在感ある麺
を使用しています。

〜麺〜

資料 天辺ダッシュカンパニーHPより引用

- 全社的に「お客様の期待値を超える日本一付加価値の高い会社になる」という経営ビジョン実現のために、2024 年 3 月に経済産業省が認定する DX 認定(*2)を取得し、「業務の効率化」「顧

客への満足度向上」に取り組んでいる。

(*2)DX 認定とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度のこと。

<公表している「DX 戦略書 6.数値目標(KPI)」を抜粋>

区分	取り組み内容	時期	目標値
【戦略①】お客様の声を生かした高付加価値商品・サービスの提供	店舗・製造・ECのお客様から取得した声をデータ分析し、商品に反映する。	2027年末まで	商品開発数 30件
【戦略②】ムダ・ムリ・ムラを排除した生産性の高い持続的な商品づくり	店舗・製造・ECの現状の業務プロセスをデジタル技術で可視化し、生産性を向上させる。	2027年末まで	食品廃棄率 5%削減
【戦略③】Q(品質)S(サービス)C(清潔)A(雰囲気)の追求	天辺ダッシュ基準の最高の品質、サービス、清潔、雰囲気を提供し顧客満足度を向上させる。	2027年末まで	顧客満足度 10ポイントup
【戦略④】デジタル人材の育成	当社で利用するデジタル技術を活用できるデジタル人材を育成する。	2027年末まで	デジタル人材 20人を育成

【事業拠点】

拠点名	住所	備考
本店	茨城県つくば市 筑穂 1-13-4	・企画・総務関連等の本部機能を有する。
スープ 工場	茨城県桜川市 本木 1648	<ul style="list-style-type: none"> ・大量の素材を大釜で煮込んだ素材にこだわった無添加ストレートスープ。 ・1袋 2kg(250cc 約 7 杯分)と使いやすく、保管しやすいことから食中毒予防や食材ロス防止につながる。 ・スープのラインナップを電話一本で翌日から切り替えられるスピード感を併せ持つ。 ・スープ×カエシ×香味油で、組み合わせは 1,500 パターン以上と様々な味を再現できる。
		 <p>巨大釜が 3 台、中釜が 5 台を稼働</p> <p>休むことなく具材を回し続ける、回転釜。</p>
製麺工 場	茨城県桜川市 真壁町白井 45-1	<ul style="list-style-type: none"> ・受注生産で毎日製造し、翌日受注先に配達、発送している。 ・保存料はアルコールだけで、賞味期限は 10 日である。
		 <p>2ラインで製麺を行っています。 1台は最新の製麺機。安定して麺が作れます。</p>
餃子工 房	茨城県桜川市 真壁下谷貝 446-1	・特性たれで味付けしている「龍神ぎょうざ」、肉汁をギュッと閉じ込めた「手包み肉汁餃子」、一粒が大きく、鶏肉を使用しさっぱりと何個でも食べられる「手包み鶏餃子」を作っている。

		<p>「龍神ぎょうざ」製造工程</p>  <p>もちろん皮も手作り</p> <p>秘伝のタレで味付けされた特製餡</p>
--	--	--

資料 製造工程等は、天辺ダッシュカンパニーHP より引用

* 2027 年には茨城県桜川市にスープ、製麺、餃子工場を集約した新工場を建設する計画がある。

【直営ラーメン店 9 店舗】

店舗名		住所
活龍 本店	つけめん・らーめん	茨城県つくば市筑穂 1 丁目 10-27
活龍 甲殻堂	海老蟹専門店	茨城県つくば市筑穂 1 丁目 10-13
活龍	濃厚豚ラーメン	茨城県つくば市筑穂 1 丁目 10-13
真壁屋 つくば本店	活龍大衆麺処	茨城県つくば市天久保 2 丁目 6-26
活龍 茨大前店	つけめん・らーめん	茨城県水戸市堀町 1093-1
活龍 水戸米沢店	つけめん・らーめん	茨城県水戸市米沢町 799
真壁屋 土浦駅西口店	活龍大衆麺処	茨城県土浦市大和町 9-1
龍神麺	つけめん・らーめん	茨城県桜川市真壁町下谷貝 446-1
活龍 道の駅かさま店	つけめん・らーめん	茨城県笠間市手越 22 番地 1

【のれんわけ 9 店舗】

店舗名	
活龍 荒川沖店	つけめん・らーめん
活龍 牛久店	つけめん・らーめん
活龍 境店	つけめん・らーめん
活龍 竹園店	つけめん・らーめん
活龍 下館店	つけめん・らーめん
龍郎	ラーメン
とりだけ 水戸店	活龍鶏そば専門店
活龍 八千代店	つけめん・らーめん
活龍 那珂店	つけめん・らーめん

<メニュー例>

活龍 道の駅かさま店で提供されている「モンブランタンタン麺」



モンブランタンタン麺

笠間の名物「栗」をペーストを溶かしながら食べる超贅沢なタンタン麺。栗の甘み香り旨味がコクをさらに深めました。笠間店だけの人気メニューです。

「活龍 道の駅かさま店」で提供

東京ラーメンショーで2年連続1位となった「濃厚うにそば」



「活龍 甲殻堂」で提供

資料 メニュー例は天辺ダッシュカンパニーHP や天辺ダッシュカンパニー提供資料より引用

【沿革】

2005年	芝山健一氏が「らーめん・つけめん龍神麺」を茨城県桜川市で開業。
2008年	製麺所とスープ工場が併設されたセントラルキッチンを建設。つくば製麺を設立。
2018年	東京ラーメンショー第1幕グランプリ受賞(第一位)。
2019年	東京ラーメンショー第2幕グランプリ受賞(第一位)。
2023年	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(*3)を策定し公表。
2024年	DX 認定取得。

(*3) 一般事業主行動計画とは、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」)に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、

会社沿革

2005 龍神麺の裏に自宅を改装して製麺所とスープ工場を設立

2008 つくば製麺

製麺所とスープ工場が併設されたセントラルキッチンを建設
つくば製麺を設立後、本格的に卸を開始

2019

天辺ジャパン スープ工場 天辺ジャパン 製麺工場

コロナ禍に大型投資をして製麺所を新設移転。スープ工場を拡張。天辺ジャパンに改名し、コロナ明けには一気に製造量を増やしました。最新の機材も導入し、生産性を上げ、売り上げを伸ばしています。

従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組む計画のこと。

資料 天辺ダッシュカンパニーより提供

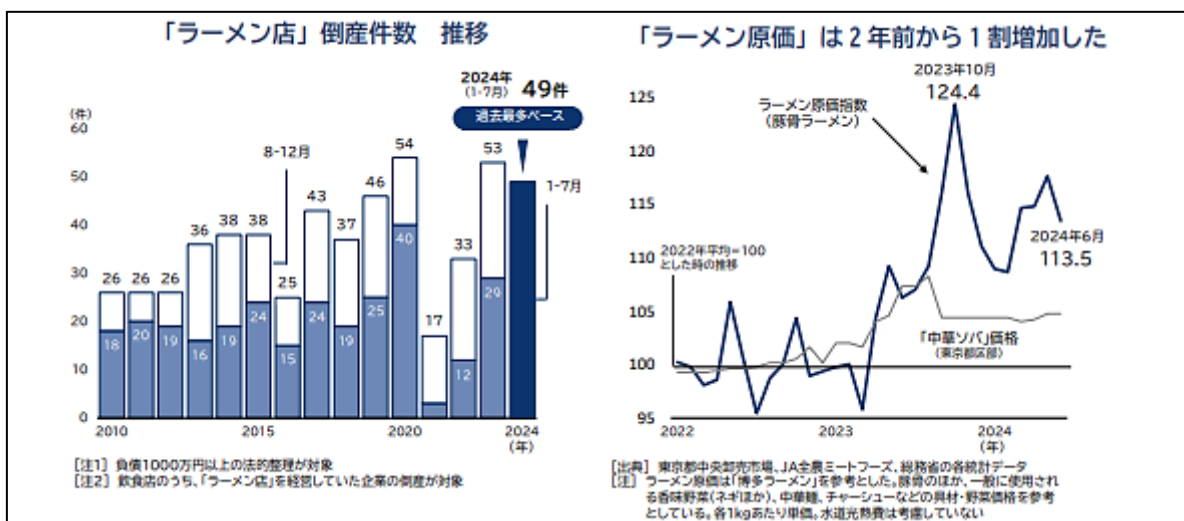
2.2 業界動向

■ 新型コロナウイルス感染症流行後の外食ラーメン市場の動向

- ラーメン業界の市場規模は、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年に大きく落ち込んで以降、2022年は4,090億円、前年比112.1%、2023年は4,600億円、前年比112.5%、2024年見込では、4,870億円、前年比105.9%(株式会社富士経済のプレスリリース第24047号「ファストフードをはじめとする外食市場を調査」(2024年5月14日付))と徐々に回復に向かっている。また、株式会社富士経済2023年12月の「外食主要カテゴリーの2030年市場を予測」では2023年見込4,600億円、2030年予測5,230億円と2023年に比して113.7%と市場拡大が続くとみられ、有望な外食市場の一つとなっている。
- この有望な市場をめぐって大手外食チェーン、吉野家ホールディングスでは、2024年2月期の決算説明会においてラーメン事業の強化に取り組むと表明し、2024年4月にはラーメン店向けの麺・スープ・タレ等の関連商材を製造している宝産業を買収した。

■ 外食ラーメン店の倒産動向

- 市場拡大が期待される一方で、帝国データバンクが2024年8月に公表した「ラーメン店」の倒産動向調査(2024年1-7月)によると7月までに49件の倒産が発生し、過去最多を上回り、年間では初の100件台に到達する可能性が出てきたとされている。
- スープの原材料である鶏の油や豚の背油の確保について、食品産業の人材不足による供給不足から業界内で取り合いとなっていること、職場環境改善に取り組めないラーメン店では離職率が高く人材確保が難しくなってきたこと、人件費や電気代等の店舗運営コストの上昇に加え、3年間で1割上昇したラーメン原価の負担増が大きいとみられ、引き続き、人件費や店舗の電気代、スープ作りにかかる光熱費、原材料は上昇傾向にあることから効率化が難しいラーメン店、価格転嫁が難しいラーメン店において倒産が続くとみられている。



資料 帝国データバンク「ラーメン店」の倒産動向(2024年1-7月)より引用

■ 人件費、光熱費や原材料等の上昇に対する対応や今後への課題

- ラーメン店にとって人件費、光熱費や原材料等の上昇に対し、ラーメン 1 杯の価格が 1,000 円を超えるのは難しいという「1,000 円の壁」が大きく立ちはだかっている。今後は、「B 級グルメ」の延長であったラーメンから決別し、新たなラーメンの価値創造といった方向性のもと、「1,000 円の壁」と言われるラーメン価格を突破し価格転嫁できるラーメンを作っていくか、限られた原価の中で、1,000 円以内で効率的にいかにか安く美味しくラーメンを作っていくか、または、顧客自らによるトッピングを選択するパターンで「1,000 円の壁」越えを果たしていくか何れかを対応を迫られていくことになると思われる。

2.3 経営理念、社訓、経営ビジョン等

【経営理念】
<p>お客様のご要望をより良い商品に お客様の笑顔を大切に 失敗を恐れず、がむしゃらに挑戦し 天辺獲るまで止まらない</p>
【社訓】
<p>① お客様を驚かせ、楽しませ、喜ばれよう ② 自信を持って、謙虚さと思いやりを持って ③ 笑顔とともに明るくあれ ④ 変わらない為に変わり続ける ⑤ 個人よりも集団に勝る力なし ⑥ スピードこそカ、自ら変化を望む心 ⑦ つまずいたら立て直し、転んだら立ち上がる ⑧ 挑戦しよう、可能な限り何度でも</p>
【経営ビジョン】
<p>お客様には「安心で美味しい他にないラーメン」を提供し、ラーメンのプロには 「店主と一緒に作るラーメンづくり」を行うために店舗や製造所を展開し、 当社のお客様の期待値を超える日本一付加価値の高い唯一無二の会社になります。 私たちの挑戦は天辺(てっぺん)獲るまで止まりません。</p>

「挑戦した失敗は評価に値する」

- 「挑戦した失敗は評価に値する」とは、芝山代表取締役が22歳で「らーめん・つけめん龍神麺」を茨城県桜川市で開業し、その後、製麺所、セントラルキッチンへの挑戦を繰り返した経験から得た言葉である。挑戦することの大切さを受け継ぎ、経営を安定させず、常に経営革新を行い、挑戦し続けることが企業の発展につながるとの想いを込めた言葉である。この言葉を念頭に**【経営理念】****【社訓】**を定めた。

2.4 事業活動

天辺ダッシュカンパニーは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

自然環境面
<p>■ 「CO2 排出量の削減」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年に新設稼働予定のスープ、製麺、餃子工場を集約した新工場においては、自家消費型太陽光発電システムを設置予定であり、設置後は工場の CO2 排出量の可視化を実施予定である。可視化後は、工場の CO2 排出量の具体的な削減策、削減目標設定に取り組む。 <p>【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「気候の安定性」(CO2 排出量の削減)</p> <p>■ 「工場排水等の水質改善」への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 製麺等を製造している工場やラーメン店においては、法令を遵守した上で、毎日グリーストラップ（*4）清掃を実施する等、取り組みを行っている。 <p style="padding-left: 20px;">（*4）グリーストラップとは、厨房の排水に含まれる生ごみや油脂が直接下水に流れてしまうのを防ぐ装置のこと。厨房等から出る排水に含まれる油や野菜くずを直接下水に流してしまうと、自然環境への悪影響が考えられるため、業務用の厨房に設置を義務付けられている。</p> <p>【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「水域」(工場排水等の水質改善)</p> <p>■ 「食品廃棄物の再利用」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 餃子工場において、余った餃子の皮を活用したうどん製造に取り組んでいる。2023 年度には 5,042kg のうどん製造販売を実施した。 ● 製麺工場では、端材が 2023 年度では生産量の 0.8%(22,550kg)分発生しており、端材は、社内のまかないや従業員向けに販売した後、残りを産業廃棄物として廃棄している。今後、端材について店頭販売を実施することで、製麺工場から発生する食品廃棄物の削減・再利用に取り組む。 <p>【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「食料(社会面)」「資源強度」「廃棄物」、ネガティブ・インパクト「資源強度」「廃棄物」(食品廃棄物の再利用)</p> <p>■ 「廃油、廃食油の処理」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 工場、ラーメン店で発生する廃油、廃食油については、法令を遵守した取り組みを実施し、産業廃棄物として適切に処理している。 <p>【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「廃棄物」(廃油、廃食油の処理)</p>
社会面
<p>■ 「食の安全」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 店舗・工場での衛生管理について年に一回「安全・衛生に関する方針」を定め、食中毒に対する最大限の注意を払っている。工場では、厚生省の HACCP の考え方を取り入れ HACCP の 7 原則 12 手順に基づいて安全・衛生に配慮して生産に取り組んでいる。 ● 2027 年建設・稼働予定の新工場においては、「食の安全」の取り組みとして食品安全マネジメ

ントシステムに関する国際規格である FSSC22000 の取得を予定している。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「健康および安全性」「食料」(食の安全)

■ 「重大な労働災害の抑制」の取り組み

- スープ、製麺、餃子工場では、高温・低温の接触災害等が発生しやすいことから、労働災害抑制のため、年に一回経営に関する「基本方針」「環境整備に関する方針」「安全・衛生に関する方針」「配送運転に関する方針」を定め労働災害の抑制に取り組んでいる。また、工場勤務の社員には一人ひとりに、月 1 回 1 カ所の改善レポートの提出を課しており、提出された改善レポートについては、月 1 回の製麺会議等で討議し、討議された対策については、更に部署を越えた「PDCLA(*5)レビュー報告会」で共有化することで労働災害の抑制に繋げている。

(*5)PDCLA とは、通常行われている「PDCA」に Learn(学び)の要素を加えたもの。「PDCA」に、Learn(学び)を加えることによって、自己を振り返ることにより何をすべきだったのかを見極め、計画に対する意識を高めると同時に、改善に繋げていくことを目指す取り組みのことである。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(労働災害の抑制)

■ 「ワーク・ライフ・バランスの推進」の取り組み

- 勤怠システムを導入し、システムによるアラーム活用により時間外労働削減や有給休暇取得推進に取り組んでいる。システムの活用等により月平均の時間外労働時間は 2022 年度の月 24.1 時間から 2023 年度には 16.5 時間と大幅に削減された。なお時間外労働については、KPI を設定し、今後、DX 戦略に基づいた業務の効率化により、更なる削減に取り組む。同様に、有給休暇については、勤怠システムのアラーム活用により、総務部から、有給休暇取得率の低い社員に対して取得を推奨することや、エリアマネージャーが現場に入り、店長の代わりに務めることでラーメン店でも有給休暇取得推進を図り、有給休暇の平均取得率は 2022 年度の 75%から 2023 年度には 95%と大きく上昇した(茨城県中小企業団体中央会の令和 5 年度中小企業労働事情実態調査(茨城県版)報告、調査時点令和 5 年 7 月 1 日によれば、令和 5 年度の月平均残業時間は 10.2 時間、令和 5 年度の年次有給休暇取得率は 61.8%となっている)。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(ワーク・ライフ・バランスの推進)

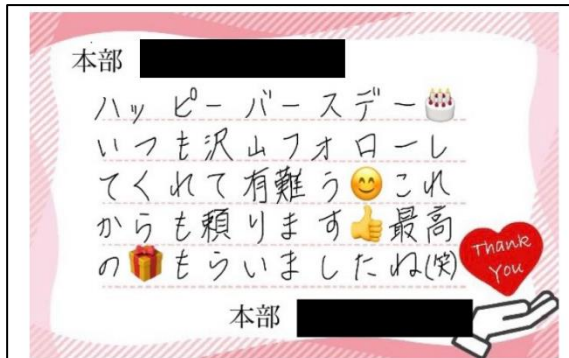
■ 「職場環境の改善」の取り組み

- 2021 年より EG(エマジネティクス®)(*5) を導入し、①柔軟性、②自己主張性、③自己表現性といった思考特性のエマジネティクスプロフィール®を共有し、互いに理解し合う取り組みを実施し、組織内のコミュニケーションの向上、生産性の向上に取り組んでいる。

(*5) EG(エマジネティクス®)とは、脳神経科学をベースに発展した脳神経心理学の分野において、統計学を駆使して作り上げられた心理測定(プロフィールング)ツールのこと(emergenetics® INTERNATIONAL JAPAN HP より)

- 社内のコミュニケーションを活性化するために、2021 年に感謝の気持ち、ありがとうの気持ちを形にした「サンクスカード」を導入している。「サンクスカード」の月の送信件数は、部長・管理部長以上の幹部 15 枚、店長・責任者 10 枚、社員は 5 枚以上とし、年 1 回の経営計画発表会でサ

ンクスカードの年間最多送信者をサンクスカード賞として表彰、賞金を授与している。社内全体でのサンクスカード年間合計では約 15,000 枚程度が社員間でやり取りされており、見過ごされが



ちな社員の努力や行動の可視化、及び日常的に褒めたり労ったりする文化につながり、職場の満足度を向上させている。

<サンクスカード>手書き文字が送れる

資料 天辺ダッシュカンパニーより提供

- 時間や社長から仕事の話はしない等の明確なルールを決めた上で、自分の思いを何でも言い合えるコミュニケーションの場として、業務時間内に自己負担なしで年間 70 回程度「飲みニケーション」を開催し、経営層の考えが従業員やバイトに伝わるようにしている。
- 企業として方向性を定め一体感を醸成するため「(1)能力よりも価値観(考え方)を共有することを重視する。(2)価値観を共有する一つとして経営計画発表会など社内のイベントに参加する事。」を基本とした「社員に関する方針」を明文化し公開したり、「人事評価に関する方針」により 1.評価の基本、2.評価、3.評価面談のルール、4.賞与の規定等を明文化し公開するとともに年度当初に策定した「経営計画書」にもとづき、年 1 回の経営計画発表会で「社長賞」「優秀社員賞」や前述の「サンクスカード賞」等の表彰を実施したりすることで、社員のやる気を引き出している。
- また、なりたい自分が描いたキャリアプランに基づき、自らスキルを身につけ、自分が希望する業務で実力が発揮できる環境にするため、費用は全額会社負担、取得後は手当を新設することで社内において国家資格であるキャリアコンサルタントの養成に取り組んでいる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」「賃金」、ネガティブ・インパクト「社会的保護」(キャリアコンサルタントの養成)、ネガティブ・インパクト「健康および安全性」(職場環境の改善)

■ 「社員のスキルアップ推進」の取り組み

- 経営幹部社員には、積極的に外部セミナーに参加させ、他企業との交流を行うことで成長を促している。更に、2024 年度からは会社負担で管理職セミナーの参加受講を実施していく。社員については、全額会社負担で、パソコン、プログラミングなどのスキルアップとして、パソコン教室に参加することができる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「教育」、ネガティブ・インパクト「社会的保護」(社員のスキルアップ推進)

■ 「多様な人材活用」の取り組み

- 女性社員は、2024 年 12 月時点で従業員 211 名の内、正社員 18 名、パート社員 74 名、計 92 名と約半数を占めており、様々な職種で活躍している。部長・管理部長以上の管理職総

数6名に対し、2024年12月末時点で女性管理職2名が活躍している。

- 2024年12月時点で外国人労働者は5名(特定技能外国人5名)が在籍しており、2024年度は15名の入社が決定している。訪日前に資料を送り、業務内容や環境を伝えていることや、特定技能実習生に対し、外部講師による日本語研修制度を設け、入社半年間は、毎月日本の文化に触れる研修(本人が希望する場所への訪問)を実施することや、公共交通機関の利用方法、マナー等の研修を実施することで、外国人労働者が働きやすい環境づくりを進めている。
- 就業規則では60歳定年制とし、以降は1年毎の再雇用制度を採用しており、65歳以上のシニア層9名、最高齢68歳のシニアも活躍している。再雇用前後おける役職や給与の変更はなく、シニア社員のやる気を引き出している。

以上、多様な人材活用を企図しており、「雇用」のポジティブにつながる。また、女性社員については「ジェンダー平等」のネガティブの緩和、外国人労働者については「民族・人種平等」のネガティブの緩和、シニア層については「年齢差別」のネガティブの緩和につながる。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「ジェンダー平等」(多様な人材活用～女性社員)、ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「民族・人種平等」(多様な人材活用～外国人労働者)、ポジティブ・インパクト「雇用」、ネガティブ・インパクト「年齢差別」(多様な人材活用～シニア層)

■ 「賃金の引き上げや各種手当の引き上げ」の取り組み

- 2023年度は、正社員に対して前年に比して月平均20千円の賃金引き上げを実施した。また住宅手当は、月5千円から10千円に、家族手当は、扶養1名につき2千円から配偶者5千円、子供一人当たり10千円、その他家族2千円と諸手当の引き上げも実施している。

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「賃金」(賃金の引き上げ)、「社会的保護」(各種手当の引き上げ)

■ 「育児に参加できる体制づくり」の取り組み

- 子供を第一にとの企業方針のもと、2023年には子供手当の増額を、また次世代法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組む一般事業主行動計画を策定公表し、2023年4月から2028年3月までの5年間の目標と対策をたて、男性社員に対し育児休業の理解を深め、積極的に育児に参加できる体制づくりに取り組んでいる。2022年度の育休対象人数は女性1人、2023年度の育休対象人数は男性1人、女性2人で2022年度、2023年度とも取得率は100%となっている。子どもが産まれると、会社は子ども手当、出産祝い金を出しているが、その申請の際に育休取得も申請させる取り組みを実施し推進を図っている。

目標 1. 全社員に育児休業等について研修会を実施し、制度の周知を図る。

<対策>

2023年4月～ 就業規則（育児介護休業規則）ならびに給付関係について全社員を対象に説明会を実施する。

2023年4月～ 子育て支援の必要性について、また介護休業等の男性参加について会合をもち、特に男性社員の意識の啓発を行う。

目標 2. 育児休業、短時間勤務等を取得しやすくするため、各自においては業務拡大を図り、フォロー体制を確立する。専門家のアドバイスを受けることができる制度を導入し、フォローアップを図る。

<対策>

2023年4月～ 社員が専門家のアドバイスを受けやすくするよう相談室を設ける。

2023年4月～ 同業種内での業務のオールマイティー化を図り、説明会実施を継続する。

2023年4月～ 社内業務に順次ローテーションを実施し、社員各自の業務領域を広げ、育児休業・介護休業取得労働者の代替社員の確保を得やすくする。
各自の職務遂行能力に関する聞き取り調査を継続し、フォロー等を講ずる

資料 厚生労働省の一般事業主行動計画公表サイトより引用

【特定したインパクト】ネガティブ・インパクト「社会的保護」(育児に参加できる体制づくり)

社会経済面

■ 「新工場建設における地域貢献」の取り組み

- 茨城県県央・県南地域を中心にラーメン店やスープ、製麺、餃子工場を展開し、2024年12月時点で正社員74名、パート社員137名の計211名を雇用しており地域に多くの雇用機会を提供している。
- 代表者である芝山健一氏の出身地である茨城県桜川市に、スープ、製麺、餃子工場を集約した新工場を新設移転する予定である。地元茨城県桜川市を応援したいという想いから、新工場ではショールーム化を実施するとともに、麺や餃子を自身で作ることを通じ、食品の成り立ちや、食材について学ぶことが出来る体験型の工場見学が行えるサービスを提供する予定である。新工場を桜川市の新たな観光拠点とすることにより、桜川市への観光客の増加、ひいては地元商店を中心とした零細・中小企業の繁栄に貢献することを企図しており、地域経済にポジティブな影響を与えることが期待できる。

桜川市を中心とした多くの雇用機会の創出は「雇用」に、麺や餃子を自身で作ることを通じ、食品の成り立ちや食材、中国の麺料理が日本に流入し日本の食文化と合わさって生まれた日本のラーメン文化に考えをめぐらすこと等で「文化と伝統」にポジティブな影響を与える。また、新工場の観光拠点化は、地域への経済波及効果が期待できることから「零細・中小企業の繁栄」にポジティブな影響を与える。

【特定したインパクト】ポジティブ・インパクト「文化と伝統(社会面)」「子供達の食育」、「雇用(社会面)」、「零細・中小企業の繁栄」(新工場建設における地域貢献)

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会(個人のニーズ)		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済(人間の集団的ニーズ)		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境(プラネタリーバウンダリー)		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

(黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示)

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	マカロニ、麺類、クスクス及び類似の穀粉製品製造業、調理食品製造業、他に分類されないその他の食料品製造業、レストラン及び移動式飲食業
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、食料、文化と伝統、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	児童労働、健康および安全性、食料、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
健康および安全性、食料	➤ 食の安全

文化と伝統	➤ 子供達の食育
雇用、零細・中小企業の繁栄	➤ 新工場建設における地域貢献

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)

インパクト	取組内容
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 労働災害の抑制 ➤ ワーク・ライフ・バランスの推進 ➤ 職場環境の改善
賃金	➤ 賃金の引き上げ
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各種手当の引き上げ ➤ 育児に参加できる体制づくり
気候の安定性	➤ CO2 排出量の削減
水域	➤ 工場排水等の水質改善
廃棄物	➤ 廃油、廃食油の処理

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)の両方

インパクト	取組内容
(ポジティブ・インパクト) 食料、資源強度、廃棄物 (ネガティブ・インパクト) 資源強度、廃棄物	➤ 食品廃棄物の再利用
(ポジティブ・インパクト) 教育、賃金 (ネガティブ・インパクト) 社会的保護	➤ キャリアコンサルタントの養成
(ポジティブ・インパクト) 教育 (ネガティブ・インパクト) 社会的保護	➤ 社員のスキルアップ推進
(ポジティブ・インパクト) 雇用 (ネガティブ・インパクト) ジェンダー平等	➤ 多様な人材活用～女性社員
(ポジティブ・インパクト) 雇用 (ネガティブ・インパクト)	➤ 多様な人材活用～外国人労働者

民族・人種平等	
(ポジティブ・インパクト) 雇用	➤ 多様な人材活用～シニア層
(ネガティブ・インパクト) 年齢差別	



■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの
<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
児童労働	➤ 児童労働に繋がる事業運営は行っていないことから特定しない。
食料	➤ ラーメンについては、使用する食材の衛生管理を徹底していること、スープや麺においては食品添加物を使用せず、保存料にアルコールしか使用していない点等使用する食品に配慮し、安全・健康面でのネガティブ要素を低減していることから特定しない。

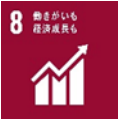
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

天辺ダッシュカンパニーは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標(以下、KPI という)を設定した。設定した KPI のうち目標年に達したのものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】



特定したインパクト	健康および安全性、食料		
取組内容(インパクト内容)	・食の安全～国際規格である FSSC22000 の取得		
KPI	● 2027 年建設・稼働予定の新工場においては、「食の安全」の取り組みとして食品安全マネジメントシステムに関する国際規格である FSSC22000 を取得する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 工場では、厚生省の HACCP の考え方を取り入れ HACCP の 7 原則 12 手順に基づいて安全・衛生に配慮して生産に取り組んでいる。2027 年建設・稼働予定の新工場においては、「食の安全」の取り組みとして外部のコンサルタントの活用等も検討し、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格である FSSC22000 の取得を予定している。		
貢献する SDGs ターゲット	2.1	2030 年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	


特定したインパクト	文化と伝統、雇用、零細・中小企業の繁栄		
取組内容(インパクト内容)	・新工場建設における地域貢献		
KPI	● 2027 年に新設移転予定の新工場では、子供達の食育を意識し、体験型の工場見学が可能で、桜川市の観光拠点となるよう工場をショールーム化する。 ● 2027 年度までに茨城県桜川市での採用を中心に社員数(アルバイト・パート含む)を 300 名とする(2024 年 12 月時点 211 名)。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 2027 年に茨城県桜川市にスープ、製麺、餃子工場を集約した		

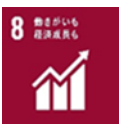
	<p>工場を新設稼働予定である。芝山社長の出身地である茨城県桜川市を応援したいという想いから、新工場ではショールーム化を実施するとともに、麺や餃子を自身で作ることを通じ、食品の成り立ちや、食材について学ぶことが出来る体験型の工場見学が行えるサービスを提供する予定である。麺や餃子を自身で作ることで、食品の成り立ちや食材、中国の麺料理が日本に流入し、日本の食文化と合わさって生まれた日本のラーメン文化に考えをめぐらすことを期待している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新工場により雇用者数拡大機会の提供を図る予定である。 ➢ また、職場環境の改善や賃金の引き上げ等により雇用者獲得推進を図っていく。 		
<p>貢献する SDGs ターゲット</p>	<p>8.5</p>	<p>2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p>	
<p>8.6</p>	<p>2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p>		
<p>8.9</p>	<p>2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p>		


【ネガティブ・インパクト】

<p>特定したインパクト</p>	<p>健康および安全性</p>
<p>取組内容(インパクト内容)</p>	<p>・労働災害の抑制</p>
<p>KPI</p>	<p>● 2024 年度以降、労基署宛労働者死傷病件数 0 件とする。</p>
<p>KPI 達成に向けた取り組み</p>	<p>➢ スープ、製麺、餃子工場では、高温・低温の接触災害等が発生しやすいことから、労働災害抑制のため、年に一回経営に関する「基本方針」「環境整備に関する方針」「安全・衛生に関する方針」「配送運転に関する方針」を定め労働災害の抑制に取り組んでいる。また、工場勤務の社員には一人ひとりに、月 1 回 1 カ所の改善レポートの提出を課しており、提出された改善レポートについては、月 1 回の製麺会議等で討議し、討議された対策については、更に部署を越えた「PDCLA レビュー報告会」で共有化することで労働災害の抑制に繋げている。</p>

貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容(インパクト内容)	・ワーク・ライフ・バランスの推進と働きがい向上～時間外労働の削減		
KPI	● 2027 年度には、月間平均時間外労働時間を 2023 年度の 16.5 時間から、10 時間以内に削減する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 勤怠システムを導入し、システムによるアラーム活用により時間外労働削減や有給休暇取得推進に取り組んでいる。システムの活用等により月平均の時間外労働時間は 2022 年度の月 24.1 時間から 2023 年度には 16.5 時間と大幅に削減された。なお時間外労働については、KPI を設定し、今後、DX 戦略に基づいた業務の効率化により、更なる削減に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	



特定したインパクト	賃金		
取組内容(インパクト内容)	・賃金の引き上げ		
KPI	● 2027 年度の一人当たりの平均給与を 2023 年度から 15% アップさせる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 「お客様の期待値を超える日本一付加価値の高い会社になる」という経営ビジョン実現のために、2024 年 3 月に経済産業省が認定する DX 認定を取得し、「業務の効率化」「顧客への満足度向上」に取り組んでおり、付加価値向上分を社員に還元していく。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	気候の安定性	
取組内容(インパクト内容)	・CO2 排出量削減	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年に新設移転予定の新工場には自家消費型の太陽光発電システムを設置する。 ● 設置後、新工場の CO2 排出量の可視化を実施する。可視化後は、工場の CO2 排出量の具体的な削減策、削減目標を設定し、削減に取り組む。 	
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2027 年に新設稼働予定のスープ、製麺、餃子工場を集約した新工場においては、自家消費型太陽光発電システムを設置予定であり、設置後は天辺ダッシュカンパニーの CO2 排出量の殆どを占める工場の CO2 排出量の可視化を実施予定である。可視化後は、工場の CO2 排出量の具体的な削減策、削減目標設定に取り組む。 	
貢献する SDGs ターゲット	13.1	<p>全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p> 



【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	<p>(ポジティブ) 食料、資源強度、廃棄物</p> <p>(ネガティブ) 資源強度、廃棄物</p>
取組内容 (インパクト内容)	・食品廃棄物の再利用
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年度には、餃子工場において、余った餃子の皮を活用したうどん製造販売を 10,000kg とする。 ● 2027 年度には、製麺工場の食品廃棄物を、産業廃棄物として発生させない。
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 餃子工場において、余った餃子の皮を活用したうどん製造に取り組んでいる。2023 年度には 5,042kg のうどん製造販売を実施した。 ➢ 製麺工場では、端材が 2023 年度では生産量の 0.8%(22,550kg)分発生しており、端材は、社内のまかないや従業員向けに販売した後、残りを産業廃棄物として廃棄している。今後、端材について店頭販売を実施することで、製麺工場から発生する食品廃棄物の削減・再利用に取り組む。

貢献する SDGs ターゲット	2.1	2030 年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。	
	12.3	2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	(ポジティブ)教育、賃金 (ネガティブ)社会的保護		
取組内容(インパクト内容)	・職場環境の改善～キャリアコンサルタントの活用		
KPI	● 2024 年度までに社内でキャリアコンサルタント 1 名を養成する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ なりたい自分が描いたキャリアプランに基づき、自らスキルを身につけ、自分が希望する業務で実力が発揮できる環境にするため、費用は全額会社負担、取得後は手当を新設することで社内において国家資格であるキャリアコンサルタントの養成に取り組んでいる。 ➢ 2024 年度以降の社内キャリアコンサルタント取得者目標については、モニタリングの中で目標年度と取得者数を決定していく。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	(ポジティブ)雇用 (ネガティブ)民族・人種平等		
取組内容(インパクト内容)	・多様な人材活用～外国人労働者		
KPI	● 2027 年度までに外国人労働者を 40 名とする。		

KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2024年12月時点で外国人労働者は5名(特定技能外国人5名)が在籍しており、ミャンマー出身者中心に2024年度は15名の入社が決定している。訪日前に資料を送り、業務内容や環境を伝えていることや、特定技能実習生に対し、外部講師による日本語研修制度を設け、入社半年間は、毎月日本の文化に触れる研修(本人が希望する場所への訪問)を実施することや、公共交通機関の利用方法、マナー等の研修を実施することで、外国人労働者が働きやすい環境づくりを進めている。 ➢ 従来からの外国人労働者へのネットワークを活かし、一層の待遇面の改善も図り、外国人労働者数の増加を図る。 		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

■ネガティブ・インパクト(緩和の取り組み)として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各種手当の引き上げ ➢ 育児に参加出来る体制づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅手当は、月5千円から10千円に、家族手当は、扶養1名につき2千円から配偶者5千円、子供一人当たり10千円、その他家族2千円と諸手当の引き上げも実施しており、ネガティブが十分に緩和されていることからKPIを設定しない。 ・子供を第一にとの企業方針のもと、次世代法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備などに取り組む一般事業主行動計画を策定公表し、別途2023年4月から2028年3月までの5年間の目標と対策をたて、男性社員に対し育児休業の理解を深め、積極的に育児に参加できる体制づくりに取り組んでおり、

		2022年度、2023年度とも育休取得率は100%と、ネガティブが緩和されていることから KPI は設定しない。
ジェンダー平等	➤ 多様な人材活用～女性社員	・女性社員は、2024年12月時点で従業員211名の内、正社員18名、パート社員74名、計92名と約半数を占めており、様々な職種で活躍している。部長・管理部長以上の管理職総数6名に対し、2024年12月末時点で女性管理職2名が活躍しており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI は設定しない。
年齢差別	➤ 多様な人材活用～シニア層	・就業規則では60歳定年制とし、以降は1年毎の再雇用制度を採用しており、65歳以上のシニア層9名、最高齢68歳のシニアも活躍している。再雇用前後おける役職や給与の変更はなく、シニア社員のやる気を引き出しており、ネガティブが十分に緩和されていることから KPI を設定しない。
水域	➤ 工場排水等の水質改善	・製麺等を製造している工場やラーメン店においては、法令を遵守した上で、毎日グリーストラップ清掃を実施する等、取り組みを行っており、十分にネガティブ緩和がされていることから KPI 設定は行わない。
廃棄物	➤ 廃油、廃食油の処理	工場、ラーメン店で発生する廃油、廃食油については、法令を遵守した取り組みを実施し、産業廃棄物として適切に処理されており、十分にネガティブ緩和がされていることから KPI 設定は行わない。

5.サステナビリティ管理体制

天辺ダッシュカンパニーでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、芝山代表取締役を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、芝山代表取締役を最高責任者、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役 芝山 健一
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、天辺ダッシュカンパニーと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、天辺ダッシュカンパニーと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。天辺ダッシュカンパニーは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 加藤 栄嗣

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190